

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 協和エクシオ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	
2 事業の内容	
第2 事業の状況	1
1 事業等のリスク	
2 経営上の重要な契約等	
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 大株主の状況	
(7) 議決権の状況	
2 役員の状況	
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
四半期連結包括利益計算書	
2 その他	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小園 文典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中区錦三丁目10番33号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
完成工事高（百万円）	53,862	58,460	301,319
経常利益（百万円）	2,616	3,961	18,119
四半期（当期）純利益（百万円）	1,620	2,346	11,313
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,623	2,814	13,247
純資産額（百万円）	113,644	123,013	122,387
総資産額（百万円）	167,829	179,411	200,412
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	15.54	23.11	109.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	15.52	23.03	109.05
自己資本比率（％）	67.6	68.4	60.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は全体としては減少傾向が続く一方、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き高水準で推移しております。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、再生可能エネルギー、インフラ老朽化対策等を目的とした設備投資意欲がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されております。

このような事業環境下において、当社グループは平成26年3月期をスタートとする新たな中期経営計画を策定し、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という新ビジョンのもと、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤の確立に努めております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、前第1四半期は通信インフラ関連工事は受注が例年以上に多かったことから、前年同期に比べ減少しましたが、全体としては順調に推移しました。

完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事を背景に通信インフラ関連工事は完成が増え、前年同期と比べ増加しました。

② システムソリューション

受注高につきましてはほぼ前年同期と同水準となりましたが、完成工事高につきましては前年同期と比べ増加しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は699億8千1百万円（前年同期比93.8%）、完成工事高は584億6千万円（前年同期比108.5%）となりました。損益面につきましては、営業利益は34億7千8百万円（前年同期比144.4%）、経常利益は39億6千1百万円（前年同期比151.4%）、四半期純利益は23億4千6百万円（前年同期比144.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ210億円減少し、1,794億1千1百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ216億2千6百万円減少し、563億9千8百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億2千5百万円増加し、1,230億1千3百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	117,812,419	117,812,419	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	—	117,812,419	—	6,888	—	5,761

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,174,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式（注） 102,488,900	1,024,839	—
単元未満株式	普通株式 149,519	—	—
発行済株式総数	117,812,419	—	—
総株主の議決権	—	1,024,839	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株（議決権の数12個）含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式5,000株が含まれております。なお、当該株式には議決権はありません。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	15,174,000	—	15,174,000	12.88
計	—	15,174,000	—	15,174,000	12.88

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結累計（会計）期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,306	8,852
受取手形・完成工事未収入金	86,245	50,231
有価証券	6,315	8,115
未成工事支出金等	24,082	35,273
その他	7,033	7,258
貸倒引当金	△77	△39
流動資産合計	131,906	109,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,528	16,317
土地	29,364	29,328
その他（純額）	1,814	2,231
有形固定資産合計	47,707	47,876
無形固定資産		
のれん	2,621	2,451
その他	2,036	2,520
無形固定資産合計	4,658	4,972
投資その他の資産		
その他	17,584	18,261
貸倒引当金	△1,444	△1,391
投資その他の資産合計	16,139	16,869
固定資産合計	68,505	69,718
資産合計	200,412	179,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,553	22,493
未払法人税等	6,663	1,794
未成工事受入金	1,662	4,657
引当金	1,933	1,264
その他	18,103	12,100
流動負債合計	63,916	42,310
固定負債		
長期借入金	5,694	5,605
退職給付引当金	4,705	4,720
その他の引当金	485	410
その他	3,221	3,351
固定負債合計	14,107	14,087
負債合計	78,024	56,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,300	6,450
利益剰余金	118,296	119,423
自己株式	△12,408	△13,426
株主資本合計	119,077	119,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,349
為替換算調整勘定	9	17
その他の包括利益累計額合計	2,904	3,367
新株予約権	231	129
少数株主持分	174	179
純資産合計	122,387	123,013
負債純資産合計	200,412	179,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	53,862	58,460
完成工事原価	47,168	50,640
完成工事総利益	6,693	7,819
販売費及び一般管理費	4,285	4,340
営業利益	2,408	3,478
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	100	107
その他	377	462
営業外収益合計	486	577
営業外費用		
支払利息	16	17
貸倒損失	6	22
その他	256	55
営業外費用合計	279	95
経常利益	2,616	3,961
税金等調整前四半期純利益	2,616	3,961
法人税等	996	1,622
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620	2,338
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△8
四半期純利益	1,620	2,346

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620	2,338
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	454
為替換算調整勘定	—	22
その他の包括利益合計	2	476
四半期包括利益	1,623	2,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622	2,809
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社ワコーシーテック及び株式会社ワコーアイテックは清算が終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	570百万円	505百万円
のれんの償却額	168百万円	170百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,219	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	48,336	5,526	53,862	—	53,862
セグメント利益	2,927	74	3,002	△593	2,408

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円及びその他の調整額△68百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	51,957	6,502	58,460	—	58,460
セグメント利益	3,802	197	3,999	△520	3,478

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△514百万円及びその他の調整額△6百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「エンジニアリングソリューション」に含まれていた「NI事業」については中期経営計画の経営戦略との整合を図るため、「システムソリューション」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15円54銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,620	2,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,620	2,346
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,240	101,548
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円52銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	172	335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大網 英道 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮島 博和 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 杉山 一雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。